

令和6年度1月臨時補正予算（案）の概要

国補正(第1号)の成立を受けて、物価高の影響を受ける低所得者に給付金を支給する経費や前倒して実施する事業に要する経費及び国の人事院勧告等を踏まえた月例給の引上げ、期末勤勉手当の改定などに伴う補正予算です。

1 一般会計補正予算

- (1) 現計予算額 111,229,143 千円
 (2) 補正額 1,578,485 千円

【補正額の財源内訳】

国県支出金 955,364千円 市債 7,800千円 その他 2,632千円 一般財源 612,689千円

- (3) 補正後の額 112,807,628 千円 (対前年度同期2,340,027千円減、▲2.0%)

2 一般会計補正予算の主な事業

		事業別 概要
○ 住民税非課税世帯物価高騰対策給付金事業費 非課税世帯へ3万円/世帯を支給する経費(18歳以下児童一人当たり2万円を加算)	729,241千円	P10
○ 低所得者等への光熱費助成事業費 物価高騰の影響を受けている低所得世帯に光熱費を助成する経費(5,000円/世帯) ①生活保護受給世帯(1,980世帯) ②児童扶養手当受給世帯(1,419世帯) ③特別障害者手当等受給世帯(260世帯)	19,354千円	P10~12
○ 公園整備事業費(令和6年度国1次補正) 国補正に呼応し、老朽化した美保公園施設の更新を前倒して実施する経費	305,700千円	P13
○ 防災・安全交付金事業費(令和6年度国1次補正) 国補正に呼応し、弥生橋通り電線類地中化工事や通学路対策(歩道整備)を前倒して実施する経費	73,315千円	P13
○ 旧本庁舎跡地活用事業費 令和6年度未執行分の減額(未執行分は令和7年度に振替)	▲182,000千円	P9
○ 人件費(給与改定分)	618,040千円	—

※詳細は、別紙「令和6年度1月臨時補正予算(案)事業別概要」のとおり

【繰越明許費】

- 国の補正予算に呼応する事業 2事業 379,015千円

【債務負担行為の変更】

- 旧本庁舎跡地活用事業費(令和7年度)
令和6年度未執行分の振替 293,800千円→475,800千円 P17

【裏面につづく】

3 特別会計補正予算

	現計予算額	補正予算額	補正後の額
(1) 国民健康保険費	17,901,613千円	12,501千円	17,914,114千円
(2) 介護保険費	20,227,501千円	6,740千円	20,234,241千円
(3) 温泉事業費	51,272千円	0千円	51,272千円
(4) 後期高齢者医療費	3,032,334千円	1,568千円	3,033,902千円

4 企業会計補正予算

	現計予算額	補正予算額	補正後の額
(1) 水道事業	9,170,148千円	29,993千円	9,200,141千円
(2) 下水道等事業	16,590,546千円	16,041千円	16,606,587千円
(3) 病院事業	10,040,673千円	133,072千円	10,173,745千円